

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

一. 有価証券の評価基準及び評価方法		
その他の有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
二. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
未成工事支出金		個別法による原価法
貯蔵品		最終仕入原価法による原価法
三. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産	(リース資産を除く)	定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
リース資産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている
四. 引当金の計上基準		
賞与引当金		従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準により計上している
退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上している
役員退職引当金		役員の退職金の支給に備えるため支給見込み額を計上している
五. その他計算書類の作成の基本となる重要事項		
消費税の会計処理について		消費税は税抜方式により処理している

2. 貸借対照表に関する注記

一. 有形固定資産の減価償却累計額	314,446,424円
-------------------	--------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

一. 当期会計期間の末日における普通株式の発行済株式の総数	1,800株
-------------------------------	--------

4. 当期純利益	159,118,755円
----------	--------------